

平成27年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	高校生による「岩村田商店街は東北復興支援を継続します」事業
事業主体 (連絡先)	岩村田本町商店街振興組合 0267-54-8339
事業区分	(8)その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,362,340 円 (うち支援金 1,771,000 円)

事業内容

東日本大震災から5年。まだ、復興の糸口を見つけたばかりという被災地の状況に対して、佐久の高校生が復興支援を目的に一年を通じてさまざまなイベントを仕掛け、事業を通じて復興支援の意義を真剣に考え、成果として事業で得た収益の一部を年度末に岩手県大船渡の漁師に寄付する事業とした。



【復興支援事業の収益を寄付する高校生】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 寄付をするために事業を収益性あるものにするための努力、研究が高校生の学びとなった。
- ② 事業を通して、商店街の経営者に商売の基本を学び成功した、実感をもてた。
- ③ 高校生たちが、地域の大人たちに励まされ、応援されながら事業を遂行することで、高校生に自信を持たせることができた。
- ④ 大船渡の漁師の方々との交流のなかから、復興支援がなぜ必要なのかを学び取ることができた。
- ⑤ 高校生が、事業をおとおして、この佐久と言う町に愛着を持てるようになった。

【目標・ねらい】

- ① 高校生が「商売」を学ぶ
- ② 高校生が復興支援の意義を理解する
- ③ 被災地の人との交流の中から、自分の街を考えるきっかけ作りができる

※自己評価【A】

【理由】

今回の事業を通じて高校生がの収益を上げる難しさを学び、そのために街の商店主に相談して力をつけ、被災地の人と交流することで本当の復興支援を学ぶことができた、そんな場を提供できたから。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

復興支援は、継続してこそ意味があり、それを若い人々が実感しないことには、支援は途絶えてしまう。当組合は「継続的な復興支援」を実践するには「商業支援」が友好であると考え推進してきたが、「どうやるか」から、「誰がやるか」の時代になってきている点からも、若い人たちにこのような場を設けて、復興支援を考えながら、自分達の町に愛着を持つことを学べる仕掛け作りを、継続して進めて生きたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある